

財務諸表に対する注記

令和5年3月31日

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 償却方法

- ・有形固定資産
建物は定額法、その他は定率法によっている。
- ・無形固定資産
定額法によっている。

② 耐用年数

法人法に定める耐用年数によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
修繕引当預金	36,475,000	730,000	0	37,205,000
減価償却引当預金	111,710,000	6,226,000	0	117,936,000
弁護士相談事業積立資産	2,775,000	0	561,000	2,214,000
移動無料相談会積立資産	0	20,000,000	0	20,000,000
小 計	150,960,000	26,956,000	561,000	177,355,000
合 計	150,960,000	26,956,000	561,000	177,355,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
小 計	0	—	—	—
特定資産				
修繕引当預金	37,205,000	—	(37,205,000)	—
減価償却引当預金	117,936,000	—	(117,936,000)	—
弁護士相談事業積立資産	2,214,000	—	(2,214,000)	—
移動無料相談会積立資産	20,000,000	—	(20,000,000)	—
小 計	177,355,000	—	(177,355,000)	—
合 計	177,355,000	—	(177,355,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	195,709,467	48,170,418	147,539,049
建 物 附 属 設 備	60,925,811	55,321,418	5,604,393
構 築 物	3,153,072	2,923,071	230,001
什 器 備 品	10,467,550	10,069,662	397,888
土 地	157,946,160	0	157,946,160
電 話 加 入 権	658,586	510,261	148,325
水 道 施 設 利 用 権	1,042,035	854,827	187,208
合 計	429,902,681	117,849,657	312,053,024

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に記載しているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

該当なし。